

南端日誌



特別報道部

4月30日

子どもたちの「一斉休校」

近所の公園グラウンドは最近、にぎわっている。小学校から高校生ぐらまでの世代が鬼ごっこやキャッチボール、サッカーなどで思い思いに遊んでいて、昭和を思い起こすほど。もちろん一斉休校の副産物だ。

屋外だから例の「三密」の条件は成立していない。多くの子はマスクをして遊んでいる。なにも問題ないはずだが、そんな子どもたちに向かって、大人が「外出自粛のはずだろっ」と声を荒らげる事例が各地で起きているという。

いやいや、少し冷静に事実を見てもらいたい。厚生労働省公表の新型コロナウイルス

合理的判断 今度こそ

感染者資料によれば、二十八日現在、全世代の感染者数一万三千五百七十六人のうち、二十歳未満の未成年感染者数は五百二十七人。たったの3・8%だ。重症化したのはわずか二人、死亡者はゼロ。

つまり、子どもは同世代間や大人への感染拡大にはほぼ関わっていないし、重症化も極めてまれだ。この傾向はすでに一カ月前、厚生省専門家会議が会見で明らかにしており、今も変わっていない。新型コロナウイルスは「学級や友だち同士で感染が広がるインフルエンザと相当違う」（西浦博・北海道大教授）。

このデータと分析からすれば、子どもたちに一律に自粛や休校を強いるのは、およそ合理的ではない。それでもなお強いるとすれば、「大人も自粛だから子どもも自粛」といった理不尽な自粛ファッショ、あるいは「自粛と言っておけば、自粛をしなかった者が悪いと責任転嫁できる」と

いう打算ではないか。

一カ月前の会見で、専門家会議は「三月の休校に感染拡大防止の効果はなかった」とはっきり言っべきだった。にもかかわらず、座長の脇田隆字国立感染症研究所所長は「（一斉休校は）国民にコロナに対する対策を呼び掛けるという意味ではかなりのインパクトがあった」とズレた発言。独断で一斉休校を決めた安倍晋三首相批判ならぬよう、気を使ったように見えた。

だがもはや、忖度にかまけている場合ではない。五月六日に緊急事態宣言は期限を迎える。これ以上、子どもに休校や自粛を強いることに科学的な意味があるのかないのか。すでに学習面や生活面、健康面で家庭間格差が深刻になっている現状も踏まえて、厚生省専門家会議と文部科学省がきちんと議論し、方針を公表すべきだ。ゆめゆめ雰囲気や勢いで決めるなかれ。

（特報部デスク・大村歩）